

「豊洲市場」が担うべき新たな役割

日本最大の水産卸売市場である東京都中央卸売市場豊洲市場。設備こそ近代化されたが、漁獲量が減少し取引形態が変わる新しい時代に対応できているとは言いがたい。水産資源の監視役となったり、魚食文化を漁業者・消費者双方に発信したりする斬新な「役割」を追求すべきである。

豊洲への移転の経緯

世界の卸売市場は水産物をめぐる環境変化のなかで、新たな対応を迫られている。日本も生産から消費や技術・革新の変化のなかで、激変している。それらの変化に既存の対応では、十分に対応できない。

水産物における変化とは、漁業生産システム
の劣化による生産体制の脆弱化と漁業生産量
の激減と質の劣化である(図)。また、インター
ネットと流通網の発達による市場外流通の増加、
家庭環境と居住環境の変化、国民が自然から遠
ざかる生活・教育の変化が、複合的、総合的に影
響している。このような問題は、日本特有の問
題ではなく、世界に共通するものだが、それぞ
れの国や地方特有の問題も抱える。

卸売市場は、産地と消費地をつなぐ存在であ
る。日本漁業の衰退と市場が取り扱う流通量の
激減に対し、卸売市場から声を上げなければな
らない。なかでも国内最大の消費地市場である
豊洲市場の役割は重大である。

東京の中央卸売市場の一つである豊洲市場は
2018年に開場した、日本かつ世界最大の水
産物の卸売市場である。最新の設備を備えてい
るが、都市中心部から離れ、寿司屋、レストラン
や料理店の需要に応えにくくなり、加えて、漁
獲物の販売のデジタル・情報化の遅れ、新たな
市場外の流通の展開への対応など多くの課題を
抱えているのも事実だ。日本の水産業・流通業
の将来を見据えた改革をおこなうことが急務で
ある。

豊洲市場の前身である築地市場は、1933



一般社団法人生態系総合研究所 代表理事

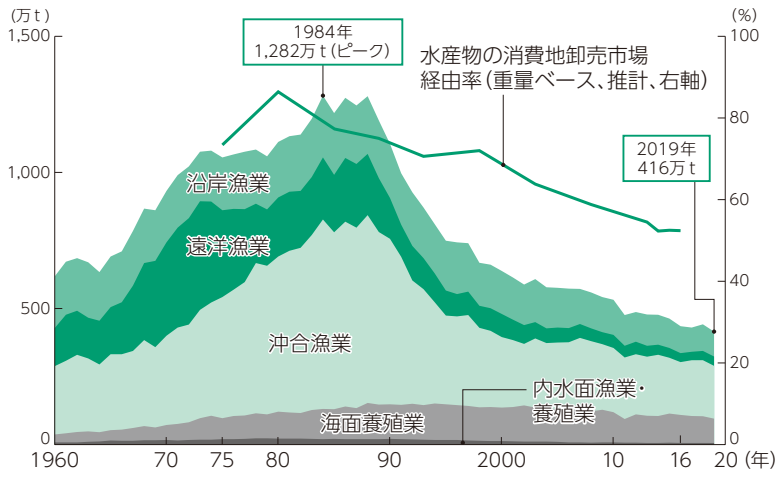
小松 正之 KOMATSU Masayuki

こまつ まさゆき
1953年岩手県生まれ。MBA(エール大)、農学博士(東京
大学)。77年水産庁入省、漁場資源課課長など。国際捕鯨
委員会、FAO国際会議、国際海洋法裁判所裁判官などに参
加し、水産業の発展に貢献。政策研究大学院大学教授。著
書に『築地から豊洲へ』(マガジンランド)他。

年(昭和8年)12月に建設工事が完成し、翌年か
ら狭隘^{きょうあい}で混雑した日本橋市場から移転した。そ
の後、築地市場が老朽化したため、84年の歳月
を経た2018年10月11日、豊洲市場に移転し
た。その豊洲市場は、完全閉鎖系の近代的施設
で、築地市場の約2倍の広さをもつ高床式の施
設として建設された。

豊洲市場の施設は近代化したしたが、建設のコン
セプトは築地市場の延長線上にとどまった。02
年5月に「新市場基本コンセプト懇談会報告書」
が取りまとめられたが、市場移転を所管する市
場長の異動や、移転を急ぐといった事情があり、
建設が優先された。建設は街区ごとにおこなわ
れ、街区の枠組みを超えた新市場の在り方や効
果的な利用を検討することもなかった。都心か
ら2.2キロメートル離れていて、交通の利便性が

図 漁業生産量と水産物の市場経由率の推移



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」「卸売市場データ集」「卸売市場をめぐる情勢について」

悪化し、移転後の取扱量は移転前(2017年と2019年対比)の約12%低下した。

一方、18年ごろ、内閣府の規制改革推進会議で「卸売市場は時代遅れで、廃止すべき」という議論が浮上した。しかしこの議論は農産物を束縛の少ない状態で販売することがねらいで、水産物に関する議論はほとんどなかった。そして、卸売市場法は同年6月に改正され、20年6月から施行された。

またわが国の漁業は、漁業権の優先順位の廃止による民間企業の新規参入と、欧米では一般的な譲渡性個別漁獲割当制度(I T Q)の導入

が求められるが、新漁業法は譲渡性を排除した個別漁獲割当制度(I Q)を導入することとし、今年12月1日に施行される。

豊洲市場の問題と課題

豊洲市場は、さまざまな問題と課題を抱えているが、当面の大きな課題は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大である。2020年1月より、世界中で多数の感染者と死者が出ている。日本も例外ではなく、国民に対して移動や飲食店の営業が制限されたことなどから、食の関連業界に大きな打撃を与えた。日本の漁業や水産物の流通にも大きな影響を及ぼした。

またコロナ禍の以前から、日本の水産物の卸売市場は、水産業が大きく変化するなかで、諸問題に直面している。

根本的な課題としては、卸売市場への供給サイドの問題がある。日本は漁業生産システムの老朽化と劣化による生産体制の脆弱化や、漁業生産量の減少と魚の小型化など、質の低下がある。

最近の産地市場を見ると、よくわかる。宮城県・気仙沼市場では2019年の6月と7月は、カツオ他の水揚げがなく市場を休み、今年も6月にビンナガマグロの水揚げ終了後、カツオの水揚げは一尾当たり1.5キログラム以下に小型化し、漁獲量もほとんど見られない。北海道・函館市場も19年と今年に入ってもスルメイカを含め水揚げが少ない。青森県・八戸産地市場の水揚げは最盛期の1988年、81.9万ト・65.9億円から、2019年は6.6万ト・1.48億円まで減少した。最近はややくスル

メイカと加工原料のアカイカが水揚げされる。サンマが本年は不漁であり、出漁を取りやめたサンマ漁船の多くが道東・釧路沖のマイワシを漁獲する。マイワシ以外の漁獲は不漁である。マイワシは小型で26〜30円/キログラム(7月25日現在)で安価で、ミール向けである。

日本全体で見ると、19年の漁業・養殖業の総生産量は416.3万トで、昨年より25.8万ト(5.8%)減少した。海面漁業の生産量は319.7万トで4.8%減少し、養殖業は91.2万トで9.2%の大幅な減少となった。

養殖では、貝類(87.0%)と海藻類(88.5%)の減少が大きい。今年の前記にかんがみマイワシ以外はさらに減少する可能性がある。

わが国は科学的根拠にも続く総漁獲可能量(TAC)の設定を主要魚種で導入しているが、米、豪とアイスランドやノルウェーが導入し成果を出しているITQ化や、漁獲・流通データのデジタル化を進めてイノベーションを導入するなど、根本的な政策転換が迫られている。

取扱量の回復に2年

改正卸売市場法、改正食品流通構造改善促進法が施行された。中央卸売市場の開設者はこれまで公的機関のみだったが、一定の条件を満たせば民間も参入可能な認定制が導入された。また、「第三者取引の原則禁止」「直荷引きの原則禁止」「商物一致の原則」は、廃止ないし緩和されたが、これらの改正は市場流通の現状を後追っただけであり、将来を先取りした対応方向は見られない。また、市場ごとに定められた条

例などを見ると、市場法改正を踏まえた新たな対応とはなっていない。

実態は卸売り会社の市場外流通が進み、スーパーマーケットへの販売やセリの形骸化が進む。また、ITやネットが進めば、水産物は卸売市場を通らず、卸売会社との契約で流通する「商物の一致の原則が崩れる」のは時代の流れである。新たな豊洲市場も安全と品質管理は向上をめぐしたが、セリを主体とした物流の概念を含む旧態の構造を持ち、マグロなどのセリが1時間以内で終了してしまい、スペースの有効利用といった課題がある。

豊洲市場の取扱量は34万2000トン(2019年)と最盛期の約88・9万トン(1987年)の40%弱にまで落ち込んだ。金額も同様に8437億円(1990年)が3973億円に落ち込んだ。それに今年はコロナ禍が追い打ちをかける。スーパーマーケットでの水産物の消費は横ばいだが、寿司や外食店とホテルでの大型需要の消費、そして観光客の落ち込みによる需要減が大きく、価格低下も著しい。金額で見ると2020年4月と5月は対前年比66%と78%で落ち込みが大きい。6月は95%まで回復した。数量では105%と前年を上回った。しかし、これらはスーパーマーケット向けが中心で、仲卸業者が販売先とする高級店や外食とイベント向けは引き続き苦戦している。

新型コロナウイルス封じ込めの根本対策としては、治療薬とワクチンが不可欠だが、その開発には12〜18カ月かかるとWHOなどの専門家が予測しており、卸売市場の取扱量の回復も、

そのくらいの期間がかかるであろう。

仲卸業者の統合やデジタル化

日本最大の水産物の卸売市場である豊洲市場の改革の視点を整理してみよう。

第一に、卸売業者と仲卸業者のそれぞれの再編・統合である。取扱量の大幅減少という現状を見れば、水産の卸売業者と仲卸業者の数が多しことは明らかである。入荷量のピークと当時の業者数を斟酌すると、卸売業者は19年4月末時点の7から3〜5程度に、同様に仲卸業者は488から250〜350をめぐりに再編すべきである。とくに仲卸業者は14年から約2割減少したが、零細業者が多く、寿司、日本食料理店、高級料理店、ならびにホテルやイベント需要などコロナ禍でも深刻な影響を受けた販売先を抱えている。

第二に、販売情報のデジタル化である。豊洲市場ではマグロや活魚ならびにウニのセリ場は、セリ人同士が濃厚接触することになりかねない。また豊洲市場内は閉鎖系(密閉)であり、入札・販売を電子化・デジタル化するべきである。セリ人・相対人は水産物の前にいる必要はなく、パソコンの前に座り、そこに表示された水産物情報(種類、大きさ、漁法、漁獲日や漁獲位置、漁船名、品質検査人による脂ののりといった品質情報)で購入を決定することにすればよい。現にオランダのアールスメール花き市場では市場に來なくてもウェブ上で欧州中から買注文がある。

ニュージーランド、アイスランドおよびノル

ウェーでは、購入者が一定金額のデポジット(事前供託金)を出して売買に参加し、その範囲内で購入する。卸売会社と仲卸業者・買参人の間の決済が明確化し、記録が自動的に保持される。これは資料・資産的価値も持つことになる。

わが国では、仲卸業者の多くの店が帳場内で手書きの現金と売掛商売をおこなう。クレジットカード決済など電子決済の進展が遅れている。労力・経費の削減となるばかりでなく、事業の近代化につながるので、早期に実施するべきであろう。

入荷量増大に役割果たす

第三に、資源管理と入荷量の増大に、卸売市場が役割を果たすことができる。

豊洲市場(旧築地市場)への入荷量が最盛期だった1984年当時は、90万トン以上を記録したが、現在は34万トン(2018年末)と3分の1に減少した。これでは首都圏と都民に対する水産物の安定・安心供給の役割を果たしたとは言えない。主たる理由は日本の沿岸漁業・沖合漁業が資源の適正な管理から程遠いことだ。

米国や英国、豪州、ニュージーランドなど諸外国は、卸売市場にも取締官を置き、違法な漁獲物や規則違反を毎日取り締まっている。日本では、漁船にもオプザーバーの乗船がない。

シドニー・フィッシュマーケット(SFM)では、水産資源専門家を雇い、市場全体が水産資源の管理についての助言を受け、漁業者に資源状況を指導する。さらに、ITQを保持している、SFMへの漁獲物搬入を条件として、漁業者に

割安で貸し与えている。また、ロンドンのピリングスゲート・マーケットでは、政府が漁業資源管理の研修を市場で事業を営む卸売会社に提供している。

日本でも豊洲市場をはじめとし、卸売市場内に取締官を置き、資源管理の徹底をはかったらどうか。また、資源管理の科学者を置き、市場でも資源管理の勉強し、漁業者と消費者の双方の方向に資源管理の重要性をPRしたらどうか。

日本の沿岸と沖合漁業の生産量を回復したり増大したりするには、資源管理の徹底が不可欠である。豊洲市場からのこれらの支援が、みずからの水産物の入荷量を増やすことができる。

第四に、漁港への水揚げ時、漁業者から漁獲成績報告書の提出を義務付ける。その際、デジタルでの提出を法律で義務付ける。

現在は漁協の職員らが漁獲量と金額を報告しているが、手書きで電子化は進んでいない。手書きデータは処理や解析に使いにくい。電子データは消費地市場での販売の促進や、漁業の資源管理の科学評価の基礎データにもなる。日本の科学評価に使うデータは手書きのために2年遅れている。このため、資源評価の精度が外国に比べて低い。もしそれが半分の1年のギャップになれば資源評価の精度も格段に向上する。漁獲データと卸売市場での取り扱いデータをデジタルで連結し、その後消費者までつなぐ。消費の動向まで、データ化するのである。

国内を強化しネット販売拡大

第五に、国内供給先の強化である。コロナ禍

もあって、今年に入り外国からの輸送ラインが停止・縮小し、豊洲市場に入荷する豪ミナミマクロやノルウェー産サーモンなど今年1〜6月のわが国の水産物の輸入金額は約16%減少した(財務省貿易統計)。

これまでわが国は、国内自給率の低いままアウトバウンド需要と輸出振興を推進してきたが、アフターコロナでは卸売市場への入荷も含む国内自給率の向上が重要である。

遠洋・近海漁船は漁船員不足で、国内生産が制約されてきた。コロナ禍で、海外の水産加工場が閉鎖され、国内の水産加工場も中国、ベトナムやインドネシア人の入国が禁止、制限され、労働力不足で加工が思うように進まない事態が起きた。卸売市場も安易に海外に供給を頼るのではなく、率先して国内生産と国内加工業からの買い付けを促進するべきである。流通・ロジスティック体制を含め、人も物も技術もできるだけ国産中心の体制に戻す時代である。

第六に、コロナ禍で観光やインバウンド需要が減少した。外食産業、とくにすし屋や飲食店が軒並み顧客数の大幅減少である。都市部だけでなく、観光地の需要が落ち込む。宴会やイベントの減少も大きいこの分野の販売は本来は仲卸業者が強いので、きめ細かい調理・販売のノウハウを有する彼らが、配送・調理サービス提供し、一体的に事業することである。また、産地・漁業者が一体となり、スルメイカ、サケ、クジラ肉、サンマといったかつての大衆魚、カキ、ホタテ、ウニやアワビなど高級魚介類の低価格化を推進し、し好品ではなく食料として大衆向けの

ファミリーストラン的需要を喚起することが必要ではないか。

第七に、消費者やレストランが産地からの直接購買するようになった動きに対応する必要がある。

流通コストの削減のために中間会社が、市場流通をカットする場合が増えてきている。また、宅配便の活用により産地から直接、消費者や知り合いへ送れるようになった。eコマース(電子商取引)とeマーケットプレイスは、働く女性が増加し、また、購買の時間と労力の削減を求めて、わざわざ小売店や卸売市場に向いて購入する者が減ってきている。

豊洲市場に移転してから、都心から遠くなったことと通うための時間がかかるようになったことから、ネットで注文する需要者が増えた。

第八に、わが国では年々、国民が海や魚、海洋生物から遠ざかる傾向にあり、これをただす必要がある。水産・魚と海洋に関する教育、それに食や料理、文化の普及活動と博物館的な役割を水産物の卸売市場は担うことができる。韓国では、ソウルの水産卸売市場が担っている。パリのランジス市場は、市場内に食の博物館を建設する予定で、食育の実行に挑戦しようとしている。国民が自然からだんだん遠ざかるうとしてい

る現代にあって、複合的、総合的に食のあるべき姿について情報を発信する基地として、卸売市場は全く新しい姿に変身することが求められている。これらの対策を総合的かつ包括的に採用し実施すると、豊洲市場も将来の可能性を有する展望が大きく開けよう。